

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 高橋 俊英

TEL ( 03 ) 3216 - 4561

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	17,189	0.2	1,521	31.4	1,566	25.4
15年 9月中間期	17,216	2.9	2,217	32.4	2,099	40.1
16年 3月期	35,075	-	4,729	-	4,374	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	846	19.8	14.76	-
15年 9月中間期	1,054	66.6	18.39	-
16年 3月期	2,193	-	37.63	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 57,340,184株 15年 9月中間期 57,341,099株  
16年 3月期 57,340,867株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	45,901		12,457		27.1	217.25
15年 9月中間期	43,545		10,685		24.5	186.35
16年 3月期	45,583		11,921		26.2	207.29

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 57,340,182株 15年 9月中間期 57,340,738株  
16年 3月期 57,340,197株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,246	2,693	396	4,085
15年 9月中間期	1,741	1,711	264	3,648
16年 3月期	5,448	4,335	1,042	3,913

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,500	3,200	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円54銭

- 金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては、添付資料の6~7頁をご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社6社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

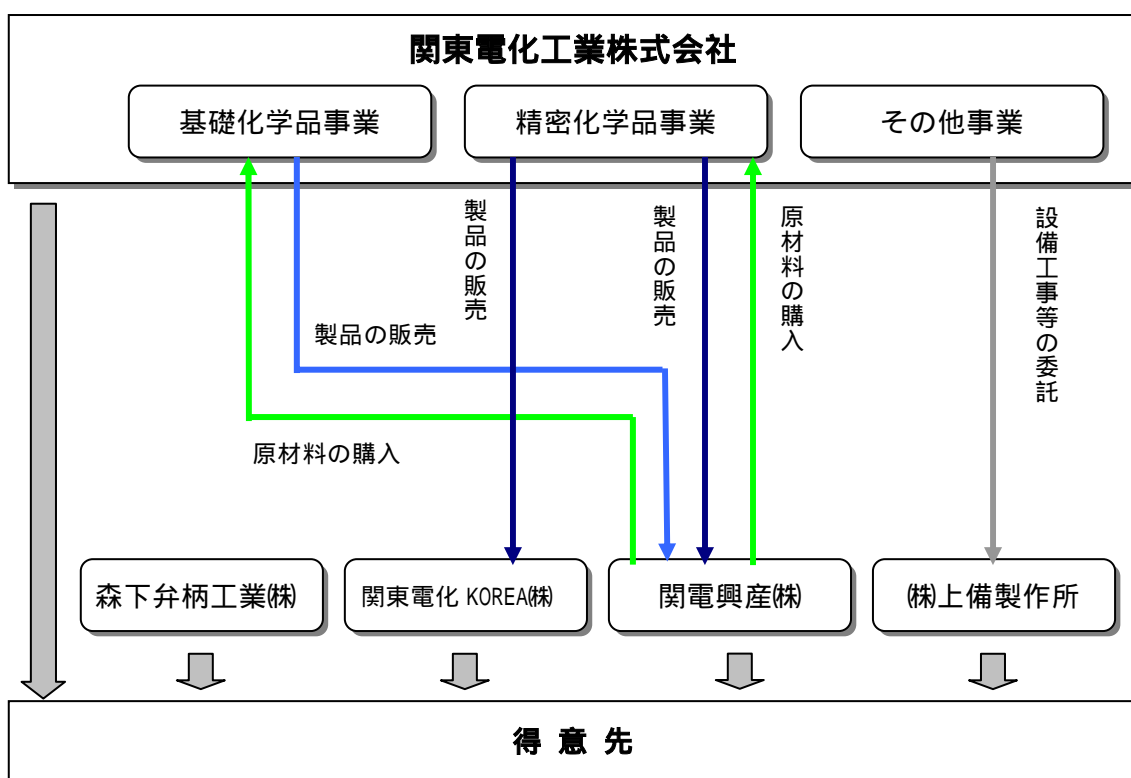
基礎化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA (株)は、韓国で当社製品を販売しております。

森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業----- (株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。台湾関東電化股份有限公司は、台湾で当社製品を販売しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と、心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資等に充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、安定した高収益企業を目指して、平成16年度からの3ヵ年を対象とした新中期経営計画（『変革と創造』に向かって）をスタートさせております。本計画においては、企業規模は大きくなくとも、いくつかの製品で世界のトップを走る「キラリと光る特色ある化学会社」を構築するために、以下の経営戦略を実施し、より高収益で社会から信頼される企業を目指した経営を推進してまいります。

### (1) コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理

コア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスについて、経営資源を重点的に投入し、トップメーカーとしての地位を確保するとともに、電池材料分野を第2のコア事業に育成してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。

一方、基礎化学品事業については、平成16年度中に、渋川工場のソーダ電解事業について具体的な改革・整理計画を策定いたします。鉄系製品事業については、事業構造を改革し収益の改善を図ってまいります。

### (2) 経営環境の改善と企業文化の確立

変化の激しい企業環境下にあつて、状況の変化に応じた柔軟な対応を可能にすべく、資産の圧縮と借入金の返済による財務体質の改善、既存組織のスリム化と海外拠点等重点部門の拡充、環境保全対策の着実な実行、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を行い、経営環境を着実に改善してまいります。

また、成果を重視した当社なりの人事制度を構築して人材を育成するとともに、熟練技術の伝承と日々の業務改善により強い現場を作り上げ、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) 経営管理組織

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務

執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役12名が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係わる意思決定を機動的に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（内3名は、社外監査役）であります。監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

## (2) コンプライアンス

平成15年10月に、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を新たに設置しました。当委員会にて、役員および従業員の行動規範として新たに「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員への周知徹底を行うとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を整備いたしました。

平成16年4月に、グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたしました。また、グループ共通の「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制をグループ全体に拡大しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1)業績全般の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益
平成16年9月期	17,189	1,521	1,566	846	14円76銭
平成15年9月期	17,216	2,217	2,099	1,054	18円39銭
増減率	0.2%	31.4%	25.4%	19.8%	19.7%

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心として輸出が増加し、企業収益の改善から設備投資が回復するなど景気回復の動きが広がりました。

化学工業におきましては、輸出の拡大に支えられ出荷数量は増加したものの、原油価格の上昇とそれに伴う原燃料価格の高騰が続き、厳しい事業環境のうちに推移しました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、海外市場を中心としたフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコスト削減等に努めてまいりました。

当中間期の売上高は、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が競争の激化等により減少したため、171億89百万円と前年同期に比べ26百万円、0.2%の減少となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上減少に加え、原燃料価格の高騰等により売上原価が増加したため、経常利益は、15億66百万円と前年同期に比べ5億32百万円、25.4%減少し、中間純利益も、8億46百万円と前年同期に比べ2億8百万円、19.8%の減少となりました。

#### (2)事業の種類別セグメントの概況

##### (売上高の状況)

	基礎化学品事業部門 (百万円)	精密化学品事業部門 (百万円)	その他事業部門 (百万円)
平成16年9月期	5,359	10,797	1,031
平成15年9月期	5,266	10,974	975
増減率	1.8%	1.6%	5.8%

##### 基礎化学品事業部門

###### (無機製品)

か性ソーダは、市況の回復が一部見られるなか採算を重視した販売姿勢で臨んだため、販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。また、その他無機製品では、塩化アルミニウムは、原燃料価格高騰による値上げを実施したため、前年同期に比べ増収となりましたが、塩酸、次亜塩素酸ソーダは、地場販売に特化したため、前年同期に比べ減収となりました。

###### (有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けならびに輸出が好調に推移し、また、塩化ビニリデンは、難燃性繊維用需要が堅調であったため、それぞれ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品では、シクロヘキサノン、アジピン酸は、販売数量が減少しました

が、シクロヘキサンは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加しました。また、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンも、タイヤ用ゴム薬向けの需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、53 億 59 百万円となり、前年同期に比べ 93 百万円、1.8%の増加となりました。

#### 精密化学品事業部門

##### (鉄系製品)

キャリアーは、アナログ複写機向けの販売数量は前年同期並でしたが、プリンター向け出荷が増加し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、マグネタイトは、顔料用の販売数量は前年同期並でしたが、トナー用は競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。磁性合金粉(MAP)については、市場の縮小と採算の悪化から、撤退を決定しており、前年同期に比べ大幅な減収となりました。鉄酸化物は、アスファルト用補強材が価格下落により減収となったものの、一般用塗料、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品等が、需要が回復し販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

##### (フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化タングステン、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタンなどが、ITやデジタル家電の旺盛な需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、三フッ化窒素は、海外における販売競争の激化と主要ユーザーである一部液晶・半導体工場の立ち上げの遅れにより販売数量が予定したほど伸びなかったため、販売価格の低下を販売数量でカバーすることができず、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は、フッ素化剤の需要増により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりましたが、四フッ化ケイ素は、輸出減により販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ用などの需要に支えられ販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、107 億 97 百万円となり、前年同期に比べ 1 億 76 百万円、1.6%の減少となりました。

#### その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が堅調に推移したことを受けて、増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、10 億 31 百万円となり、前年同期に比べ 56 百万円、5.8%の増加となりました。

### (3)所在地別セグメントの概況

国内の売上高は、152 億 46 百万円と前年同期に比べ 60 百万円、0.4%の増加となりました。

アジアの売上高は、競争の激化により関東電化 KOREA(株)の売上高が減少したため、19 億 42 百万円と前年同期に比べ 87 百万円、4.3%の減少となりました。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億71百万円増加し、40億85百万円となりました。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

精密化学品事業部門の売上減少により税金等調整前中間純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことに加え、売上債権の増減額が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ15億5百万円増加し、32億46百万円となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億81百万円減少し、26億93百万円となりました。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フローを借入金の返済等に充て、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億96百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー指標)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率	21.3%	20.1%	22.3%	26.2%	27.1%
時価ベースの株主資本比率	51.7%	39.1%	35.0%	75.1%	55.3%
債務償還年数	5.8年	6.4年	3.2年	3.8年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	9.5	16.6	16.0	19.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

## 3. 中間配当に関する事項

当中間期は、1株につき3.5円の中間配当を実施いたしたいと存じます。

## 4. 通期の業績見通し

今後のわが国経済は、輸出と設備投資は当面堅調に推移すると思われませんが、原油高の長期化に加え、米国や中国経済の減速懸念もあり、先行きなお不透明な状況にあります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高355億円、経常利益32億円、当期純利益15億円と、売上高は前年同期並を確保するものの、利益面では前年同期を下回ると予想しております。

基礎化学品事業部門は、原材料価格高騰による価格修正により増収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、鉄系製品は増収となる見込みであります。フッ素系製品が競争の激化から販売価格が低下し減収となるため、全体としては、ほぼ前年同期並と予想しております。その他事業部門は、減収となる見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	35,500	3,300	3,200	1,500	25円54銭
平成16年3月期	35,075	4,729	4,374	2,193	37円63銭
増減率	1.2%	30.2%	26.9%	31.6%	32.1%

単独決算の業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	31,600	2,800	2,900	1,350	22円91銭
平成16年3月期	31,298	4,381	4,205	2,111	36円14銭
増減率	1.0%	36.1%	31.0%	36.1%	36.6%

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、税金等調整前当期純利益は前年同期を下回るため、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加するため、前年同期に比べ減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、若干減少するものと予想しております。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,700		4,152		1,451	2,587	
2 受取手形及び 売掛金		9,846		9,719		△127	10,460	
3 たな卸資産		4,114		4,180		66	4,235	
4 その他		2,078		1,210		△867	2,296	
5 貸倒引当金		△35		△34		1	△39	
流動資産合計		18,704	43.0	19,229	41.9	525	19,539	42.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※ 2,3							
1 建物及び構 築物		5,163		5,411		247	5,393	
2 機械装置及 び運搬具		10,228		9,475		△753	9,704	
3 土地		2,424		2,424		—	2,424	
4 その他		2,256		3,366		1,109	2,716	
有形固定資産 合計		20,072		20,676		604	20,238	
(2) 無形固定資産		48		143		95	109	
(3) 投資その他の 資産								
1 投資有価証 券	※3	3,617		4,836		1,219	4,757	
2 その他		1,119		1,025		△93	950	
3 貸倒引当金		△15		△10		4	△10	
投資その他の 資産合計		4,720		5,851		1,130	5,697	
固定資産合計		24,841	57.0	26,672	58.1	1,830	26,044	57.1
資産合計		43,545	100.0	45,901	100.0	2,355	45,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		5,412		6,645		1,232	6,147		
2	※3	7,734		8,375		641	8,152		
3	※3	4,243		4,565		322	4,523		
4		3,438		3,543		105	4,091		
		20,828	47.8	23,130	50.4	2,302	22,914	50.3	
II 固定負債									
1	※3	9,560		7,734		△1,825	8,152		
2		2,009		1,910		△98	1,975		
3		239		290		50	264		
4		24		96		71	105		
		11,834	27.2	10,032	21.9	△1,802	10,497	23.0	
		32,663	75.0	33,163	72.3	499	33,411	73.3	
(少数株主持分)									
		197	0.5	281	0.6	84	251	0.5	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金									
III 利益剰余金									
IV その他有価証券 評価差額金									
V 為替換算調整勘 定									
VI 自己株式									
		△45	△0.1	△46	△0.1	△0	△46	△0.1	
		10,685	24.5	12,457	27.1	1,771	11,921	26.2	
		43,545	100.0	45,901	100.0	2,355	45,583	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	金額 (百万 円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			17,216	100.0	17,189	100.0	△26		35,075	100.0
II 売上原価			11,826	68.7	12,528	72.9	702		24,085	68.7
売上総利益			5,389	31.3	4,660	27.1	△729		10,990	31.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,172	18.4	3,138	18.2	△33		6,260	17.8
営業利益			2,217	12.9	1,521	8.9	△695		4,729	13.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1		0				2		
2 受取配当金		23		35				33		
3 為替差益		—		40				—		
4 試作品等売却 代		87		44				125		
5 団体定期保険 金		—		32				5		
6 雑収入		53	164	0.9	90	243	1.4	78	124	290
V 営業外費用										
1 支払利息		168		164				337		
2 たな卸資産廃 却損		49		—				125		
3 雑損失		64	282	1.6	32	197	1.2	△84	182	645
経常利益			2,099	12.2	1,566	9.1	△532		4,374	12.5
VI 特別利益										
1 土地売却益		—		—				85		
2 受取損害保険 金		—	—	57	57	0.3	57	—	85	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却 損		176		77				574		
2 その他		—	176	1.0	—	77	0.4	△98	19	593
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,922	11.2	1,546	9.0	△376		3,867	11.0
法人税、住民 税及び事業税		776		583				1,661		
法人税等調整 額		78	854	5.0	70	654	3.8	△200	△21	1,639
少数株主利益			13	0.1	46	0.3	32		34	0.1
中間 (当期) 純利益			1,054	6.1	846	4.9	△208		2,193	6.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,524		1,524		1,524
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,524		1,524		1,524
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		5,002		6,791		5,002
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	1,054	1,054	846	846	2,193	2,193
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	199		228		371	
2	役員賞与	32	232	35	263	32	403
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		5,824		7,373		6,791

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,922	1,546	3,867
2 減価償却費		1,695	1,638	3,551
3 その他の引当金の増 減額		△258	—	△268
4 支払利息		168	164	337
5 有形固定資産除却損		111	56	378
6 売上債権の増減額		△968	759	△1,622
7 たな卸資産の増減額		536	71	372
8 仕入債務の増減額		412	445	1,266
9 その他流動資産増減 額		△277	△413	—
10 その他流動負債増減 額		△182	5	—
11 その他		△56	△111	△197
小計		3,104	4,164	7,686
12 利息の支払額		△169	△164	△340
13 法人税等の支払額		△1,218	△790	△1,933
14 その他		24	37	35
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,741	3,246	5,448

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△1,528	△2,463	△3,483
2 投資有価証券の取得 による支出		△233	△179	△877
3 その他		49	△50	24
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△1,711	△2,693	△4,335
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額		—	223	369
2 長期借入れによる収 入		1,721	1,750	2,806
3 長期借入金の返済に よる支出		△1,730	△2,124	△3,942
4 配当金の支払額		△202	△229	△375
5 少数株主に対する配 当金の支払額		△1	△5	△1
6 その他		△51	△10	100
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△264	△396	△1,042
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		3	14	△36
V 現金及び現金同等物の 増減額		△232	171	32
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,881	3,913	3,881
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,648	4,085	3,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左  その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化KOREA(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左  ② たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左  その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「雑収入」に含めて表示しておりました「試作品等売却代」(前中間連結会計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間△2百万円)、「受取利息及び受取配当金」(当中間連結会計期間△24百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当中間連結会計期間24百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分後の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△14百万円)、「貸付けによる支出」(当中間連結会計期間△1百万円)、「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間6百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「短期借入金の純増減額」(当中間連結会計期間△52百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当中間連結会計期間9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「その他の引当金の増減額」(当中間連結会計期間△38百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金の純増減額」(前中間連結会計期間△52百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 受取手形割引高 939百万円	1 受取手形割引高 187百万円	1 受取手形割引高 150百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 38,260百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 40,199百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 38,885百万円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,933百万円 機械装置及び運搬具 10,287百万円 土地 1,750百万円 有形固定資産の「その他」 1,199百万円 投資有価証券 660百万円 合計 18,832百万円  (2) 担保付債務 短期借入金 734百万円 1年以内に返済する 4,050百万円 長期借入金 9,199百万円 長期借入金 9,199百万円 合計 13,983百万円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,965百万円 機械装置及び運搬具 9,275百万円 土地 1,750百万円 有形固定資産の「その他」 1,541百万円 投資有価証券 607百万円 合計 18,140百万円  (2) 担保付債務 短期借入金 854百万円 1年以内に返済する 4,370百万円 長期借入金 7,682百万円 長期借入金 7,682百万円 合計 12,906百万円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,945百万円 機械装置及び運搬具 9,506百万円 土地 1,750百万円 有形固定資産の「その他」 1,314百万円 投資有価証券 627百万円 合計 18,144百万円  (2) 担保付債務 短期借入金 732百万円 1年以内に返済する 4,376百万円 長期借入金 7,830百万円 長期借入金 7,830百万円 合計 12,938百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 1,186百万円 従業員給与等 487百万円 研究開発費 534百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 1,220百万円 従業員給与等 480百万円 研究開発費 489百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 2,475百万円 従業員給与等 978百万円 研究開発費 1,069百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,700百万円 流動資産その他(短期貸付金) 999百万円 計 3,700百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物 3,648百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,152百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △67百万円 現金及び現金同等物 4,085百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,587百万円 流動資産その他(短期貸付金) 1,399百万円 計 3,986百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △74百万円 現金及び現金同等物 3,913百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>575</td> <td>405</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>234</td> <td>151</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828</td> <td>563</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	6	11	有形固定資産の「その他」	575	405	170	無形固定資産	234	151	82	合計	828	563	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>414</td> <td>184</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>203</td> <td>139</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636</td> <td>334</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	10	8	有形固定資産の「その他」	414	184	230	無形固定資産	203	139	63	合計	636	334	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>548</td> <td>286</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>198</td> <td>127</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>423</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	8	10	有形固定資産の「その他」	548	286	261	無形固定資産	198	127	70	合計	764	423	341
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	6	11																																																											
有形固定資産の「その他」	575	405	170																																																											
無形固定資産	234	151	82																																																											
合計	828	563	265																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	10	8																																																											
有形固定資産の「その他」	414	184	230																																																											
無形固定資産	203	139	63																																																											
合計	636	334	302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	8	10																																																											
有形固定資産の「その他」	548	286	261																																																											
無形固定資産	198	127	70																																																											
合計	764	423	341																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	127百万円	1年超	137百万円	合計	265百万円	(1) 支払リース料	97百万円	(2) 減価償却費相当額	97百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	117百万円	1年超	184百万円	合計	302百万円	(1) 支払リース料	76百万円	(2) 減価償却費相当額	76百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	135百万円	1年超	205百万円	合計	341百万円	(1) 支払リース料	186百万円	(2) 減価償却費相当額	186百万円																														
1年内	127百万円																																																													
1年超	137百万円																																																													
合計	265百万円																																																													
(1) 支払リース料	97百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	97百万円																																																													
1年内	117百万円																																																													
1年超	184百万円																																																													
合計	302百万円																																																													
(1) 支払リース料	76百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	76百万円																																																													
1年内	135百万円																																																													
1年超	205百万円																																																													
合計	341百万円																																																													
(1) 支払リース料	186百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	186百万円																																																													

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	2,267	3,202	934
② その他	13	16	3
合計	2,281	3,219	937

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	375
合計	448

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,051	4,411	1,360
② その他	9	14	4
合計	3,061	4,426	1,364

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	46
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	363
合計	460

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	2,891	4,351	1,459
② 債券			
転換社債	—	—	—
③ その他	13	19	6
合計	2,905	4,370	1,465

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	363
合計	436

③ デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,266	10,974	975	17,216	—	17,216
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	715	715	(715)	—
計	5,266	10,974	1,690	17,931	(715)	17,216
営業費用	6,105	7,947	1,670	15,723	(725)	14,998
営業利益又は営業損失(△)	△839	3,027	19	2,207	9	2,217

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,359	10,797	1,031	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	863	863	(863)	—
計	5,359	10,797	1,895	18,052	(863)	17,189
営業費用	6,352	8,420	1,774	16,547	(879)	15,667
営業利益又は営業損失(△)	△992	2,377	120	1,505	15	1,521

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,741	21,943	2,390	35,075	—	35,075
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,452	1,452	(1,452)	—
計	10,741	21,943	3,843	36,527	(1,452)	35,075
営業費用	12,258	15,807	3,736	31,801	(1,456)	30,345
営業利益又は営業損失(△)	△1,516	6,136	106	4,726	3	4,729

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,186	2,029	17,216	—	17,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	—	1,761	(1,761)	—
計	16,947	2,029	18,977	(1,761)	17,216
営業費用	14,803	1,970	16,773	(1,775)	14,998
営業利益又は営業損失(△)	2,143	59	2,203	13	2,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……………韓国

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,246	1,942	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,429	3	1,432	(1,432)	—
計	16,675	1,945	18,621	(1,432)	17,189
営業費用	15,345	1,867	17,213	(1,546)	15,667
営業利益又は営業損失(△)	1,329	78	1,407	113	1,521

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……………韓国

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	5,344	818	6,163
連結売上高 (百万円)	—	—	17,216
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.0	4.8	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	4,975	768	5,744
連結売上高 (百万円)	—	—	17,189
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.9	4.5	33.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	10,174	1,620	11,795
連結売上高 (百万円)	—	—	35,075
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.0	4.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 186円35銭	1株当たり純資産額 217円25銭	1株当たり純資産額 207円29銭
1株当たり中間純利益 18円39銭	1株当たり中間純利益 14円76銭	1株当たり当期純利益 37円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 1,054百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 846百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 2,193百万円
普通株式に係る中間 純利益 1,054百万円	普通株式に係る中間 純利益 846百万円	普通株式に係る当期 純利益 2,157百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	役員賞与 35百万円
普通株式の期中平均株式数 57,341,099株	普通株式の期中平均株式数 57,340,184株	普通株式の期中平均株式数 57,340,867株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。